

行政改革推進計画の実施状況について

(平成17年度末現在)

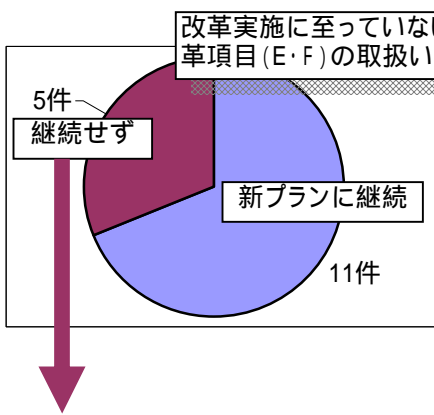
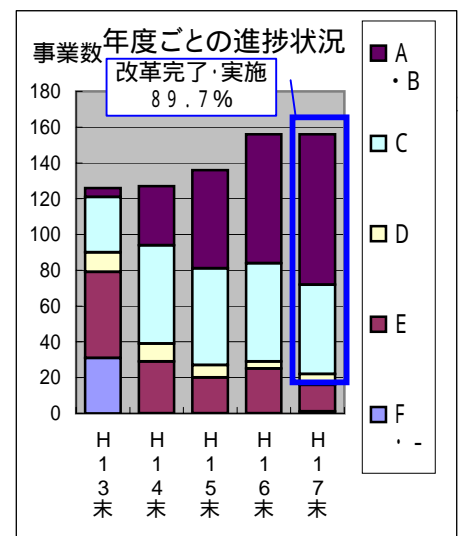
本市では、平成14年2月に行政改革推進計画を策定し、平成13年度から平成17年度までの5年間で期間として、行政改革に取り組ましました。

このたび、平成17年度の実施状況について、別紙報告書のとおりまとめたので報告します。

1. 進捗状況(平成17年度末現在)

行政改革推進計画に盛り込んだ156事業のうち、改革を完了・実施したものが140件(A~D 89.7%)で、そのうち平成17年度までに改革を完了したものは84件(A・B 53.8%)、今後も継続して改革を実施していくもの等が56件(C・D 35.9%)となっています。

		H17末	H16末	H15末	H14末	H13末
改革完了・実施	A:平成16年度までに改革を既に完了したものの	72件 46.15%	72件	55件	33件	5件
	B:平成17年度末で改革が完了したものの	12件 7.69%	-	-	-	-
	C:改革を実施中であり、今後も継続して取り組むもの	50件 32.05%	55件	54件	55件	31件
	D:予定していた改革の一部を実施したものの	6件 3.85%	4件	7件	10件	11件
未実施	E:実施に向けた準備を始めたもの(検討、調査、研究等)	15件 9.62%	25件	20件	29件	48件
	F:H17(F)中止・保留、H13(-)未着手・その他	1件 0.64%	0件	0件	0件	31件



まだ改革の実施に至っていない16事業(E・F 10.3%)については、うち11件を、平成18年度からの「さいたま市行政改革推進プラン」に引き継ぎ、さらに取り組んでいくこととしています。

なお、当該プランに継続しない5事業の検討状況等については下のとおりです。

事務事業	進捗状況	検討状況、今後の方向性など
6 行政事務の効率的執行システムの確立	E.検討中	ISO9001導入は行政評価との重複性や導入負荷などの面で課題があり慎重な検討が必要である。当面は、行政評価の充実を優先しつつ、さらに研究を続けていく。
18 防災行政無線システムの強化(デジタル化)	E.準備中	新行革プランの改革テーマに一致するものがないためプランへの引継ぎは行わないが、引き続き、事業実施に向けた準備を進めていく。
27 市街地開発事業の進行管理システムの検討	F.中止・保留	国等による事例・指標がないため計画を中止している。今後、指標等が定められた後に、実施に向けた検討に入る予定。
133 電子投票システムの整備	E.検討中	技術的な信頼性の向上や国政選挙での使用が認められていないことなどに課題がある。当面は、地方選挙での導入を目指して、慎重に研究・検討する。
147 焼却業務の効率化(ごみ処理施設)	E.検討中	まだ、具体的な方向性が固まっていないため、現時点では新行革プランへの引継ぎは行わない。今後、効率的業務・運転体制のあり方を検討し、具体的な方向性を決定していく。

2. 推進計画の効果

平成17年度に改革を実施した68事業(B, C, D)の改革効果として、市民サービスの向上につながったものが37件、事務事業の効率化・改善が図られたものが49件等となっています。

(1) 市民サービスの向上	37 件	市のあ 民内り サ訳 ↓ ビ複数 ス回 上答	利便性の向上	12 件
(2) 事務事業の効率化・改善等	49 件		対応(処理)時間の短縮	8 件
(3) その他効果	10 件		市民への情報提供	12 件
			市民参加の向上	4 件
			その他	13 件

() 1事業に複数該当あり

3. 財政的效果

平成17年度に改革を行った事業のうち、財政的效果が積算可能な次の22項目において、合計約50億6千万円の財政的效果があったと見込まれます。

(注) 複数年度等に渡る財政的效果は、原則、1年間分に換算して掲載。

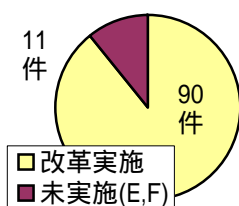
事務事業	17年度の結果	財政的效果 (千円)
3 PFIの活用の実施 (*1)	プラザノース整備事業についてPFIで実施することにより、18年間(平成17年度～平成34年度)で2,217百万円のコスト削減効果が見込まれる。	123,166
4 公共工事コスト縮減 対策	「公共工事コスト縮減対策に関するさいたま市行動計画」に基づき、平成16年度から集計に着手し、平成17年度においては20億円のコスト縮減額を得た。	2,000,000
11 緑地保全について	業務委託で行ってきた緑地の維持管理業務の一部を、ボランティアとの協働により実施することで、緑地保全に係る経費の一部を削減した。	1,440
16 歴史資料検索シス テムの充実	システムの導入により、資料の調査に係る事務の効率化と作業量の軽減を図った。	107
33 診療材料管理シス テム(SPD)の導入	各病棟等の診療材料を定量管理し、適正な在庫管理を行うことにより、材料購入費の削減が図られている。	40,000
35 給与口座振替制度 の普及・徹底	給与支給事務が円滑になり、現金取扱いの減少による安全性の確保と庶務担当者の事務の効率化、作業量の軽減につながった。	1,390
36 たばこ税に関する 事務協議会の見直し	協議会を解散したことにより、負担金の削減が図られた。また、事務局としての事務も削減された。	243
46 窓口業務の方式変 更 (都市計画窓口)	都市計画の窓口指導図面について、従来の紙の指導図から電子指導図化したことで、更新費用や運営に関する作業量が減少した。	1,575
60 福祉施設・事業の委 託化 61 養護老人ホーム等の 民間委託(公設民営化) の推進	養護老人ホーム年輪荘に指定管理者制度を導入したことにより、経費の削減が図られた。	98,433
79 学校事務員の雇用 形態の検討	小学校2校の用務業務を民間委託することにより、人件費の削減を図った。	17,164

(*1)PFI: Private Finance Initiativeの略。民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行うことで、効果的・効率的に公共サービスを提供する有効な手段。

88 未利用市有地の有効活用	各所管で保有している未利用市有地を全庁的に情報提供したことで、一部の未利用市有地の有効活用が図られ、さらに公売可能用地について、3件の公売を実施した。	99,216
90 定員管理の適正化	事務事業の見直し、民間委託等の推進、再任用職員の活用などにより、対前年69名の職員を削減した。	592,158
97 土地開発公社の経営の健全化	公社が先行取得した土地約87億円分を買い戻したことにより、17年度中に発生したであろう借受利息約1億円の軽減が図られた。	100,000
131 生きがい事業推進 公益法人の設立	公益法人の設立を中止し、一部事務を事業者へ委託することで、事務の合理化、経費の削減を行った。	4,983
140 配水管理業務一元 化事業 (水道)	夜間の運転管理業務を委託化したことにより17名の職員が削減でき、人件費の削減ができた。	74,842
143 庁用乗用車の委託 化	平成17年度にリース導入した11台を、購入した場合と比較すると、10年間で約150万円のコストの削減が見込まれる。	150
144 交通災害共済事業 の見直し	全戸郵送の案内を廃止し、現加入者のみへの通知としたことにより、経費を22,283千円削減することができた。	22,283
145 保育園のあり方の 検討	認可保育所など計6か所(370人(定員増10含む))を民設民営で整備したことにより、保育所建設費の削減を図った。	110,000
157 レセプト・3医療 費電算処理システムの 導入	システムの導入により、職員の事務処理が電算化され、事務の簡素化、効率化を図った。	458
経常経費の削減	経常経費の縮減を図った。 (予算編成時の推計による)	1,620,000
外郭団体の運営改善	外郭団体の市派遣職員人件費の削減 (予算編成時の推計による)	150,000
合 計		5,057,608

4. 行政改革（平成13年度～平成17年度）の成果

1 簡素で効率的な行財政システムの確立

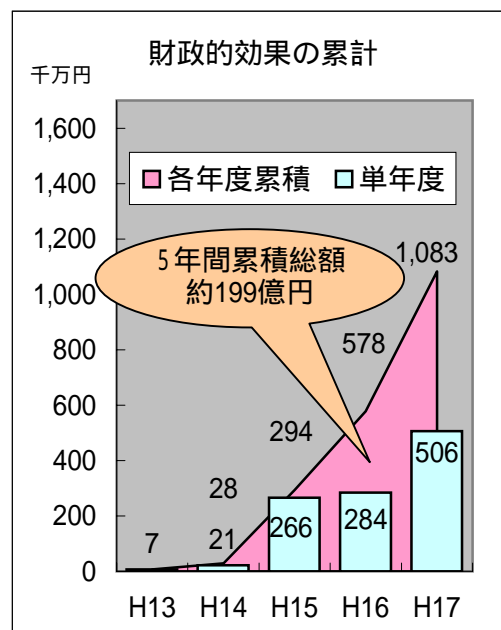


行政評価システムを導入して、事務事業の見直しを進めるとともに、公共事業の再評価の実施やコスト縮減計画を策定し、限られた財源で最大の効果を上げるようコスト削減に努めました。

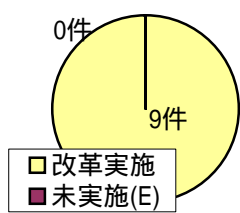
また、プラザノースにPFIを活用し、民間の資金、ノウハウを生かした施設建設と管理運営を行うことにしました。

なお、平成13年度から平成17年度までの行政改革による積算可能な財政的効果を累積すると、5年間の総額で約199億円の経費削減効果があったと推計されます。

財政的効果の積算が困難なものを含めるとさらに多くの改革効果があったと見込まれます。



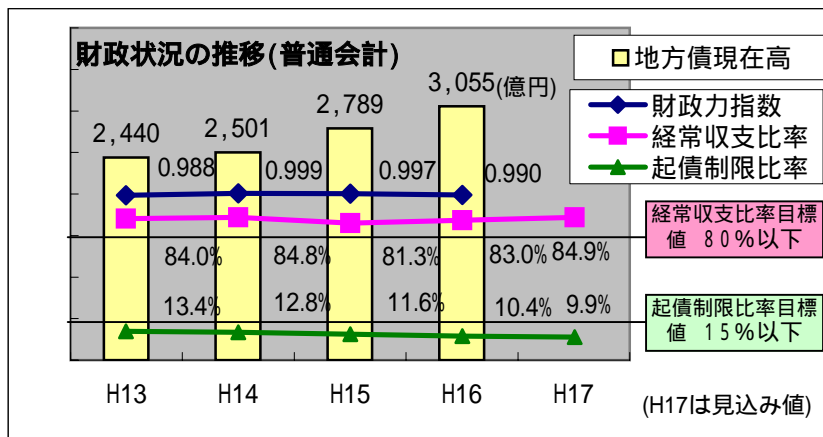
2 財政構造の健全化への対応



健全な財政状況を維持するため、計画的な財政運営を行ってきたほか、補助金の整理合理化、税収納率の向上、受益者負担の見直し、未利用市有地の有効活用など、財政構造の健全維持に向けた取組みに努めてきました。

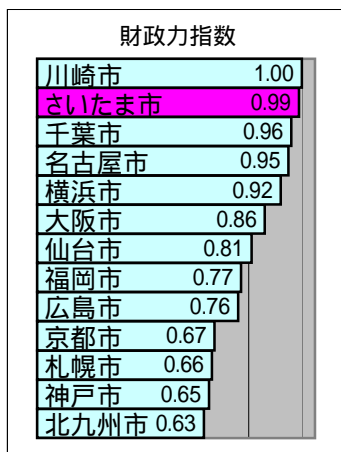
経常収支比率についてはわずかに目標に届きませんでした。起債制限比率については目標を達成しており、現時点では比較的健全な財政状況を維持しています。

(詳しくは、さいたま市ホームページ>さいたま市のあんない>財政について>決算 をご覧ください。)



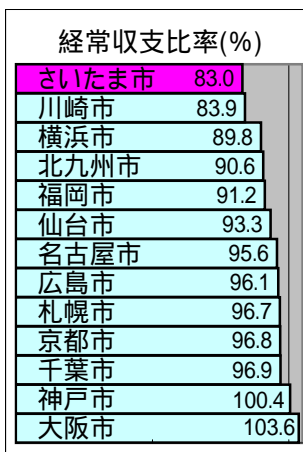
他政令市との比較(平成16年度普通会計決算)

(注)各政令市のデータは、総務省のホームページから引用。



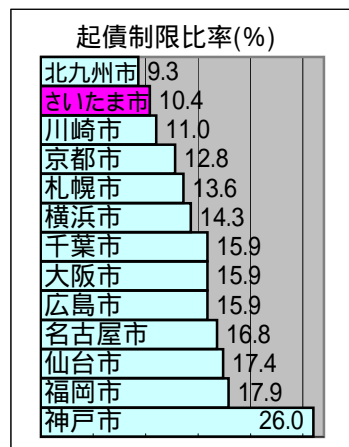
【財政力】

財政力指数とは、標準的な行政サービスを提供するために、自治体が標準的に収入し得る財源の割合を示したものです。この指数が1.00に近い、超えるほど財政力があると見ることができます。



【財政構造の弾力性】

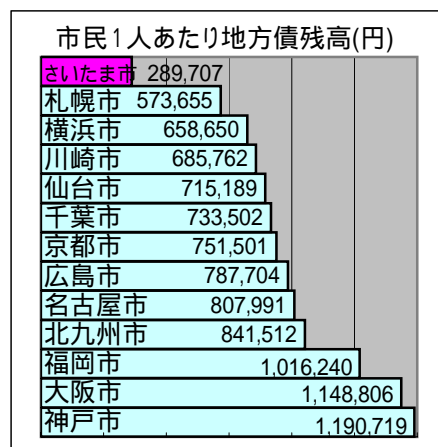
経常収支比率とは、市税や地方交付税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費(人件費・扶助費・公債費)にどれだけ使われているかを示したものです。低いほど、財政の弾力性・自由度があり、地域住民の新たな行政需要に弾力的に対応できます。



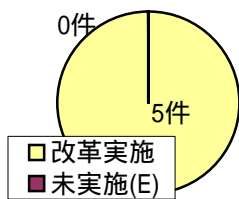
【公債費負担の健全性】

起債制限比率とは、一般財源(用途が制約されていない財源)のうち、市債の元利償還金(借金返済額)がどれくらい占めているかを表したものです。20%を超えると地方債の許可が制限されます。

地方債残高は、政令市移行等に伴う施設整備などの影響で、年々、増加していますが、政令市の中では最も低い水準となっています。

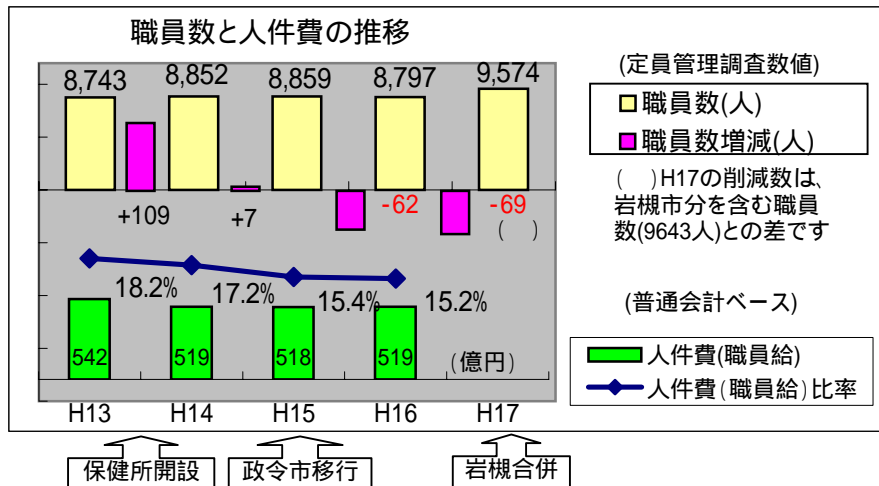
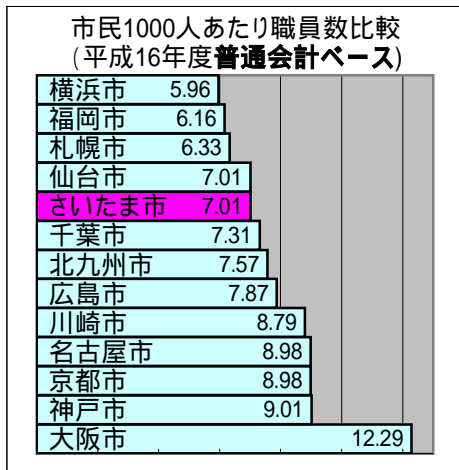


3 定員管理の適正化と職員人件費の抑制

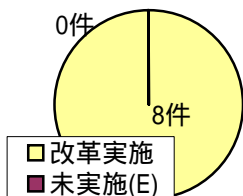


政令指定都市移行に伴う必要施設（区役所、児童相談所など）の設置や県からの移譲事務などにより行政需要が大幅に増加する中で、各部門の職員定員の見直しと職員の効果的な再配置、委託の推進等を行い、職員数の増加の抑制に努めました。

また、時間外勤務の縮減や特殊勤務手当の見直しなどを実施し、職員人件費の抑制に努めました。



4 変革の時代に対応する組織・機構



平成15年度には、政令指定都市移行に向けて、区役所機能の充実の観点から組織の再編成を行いました。

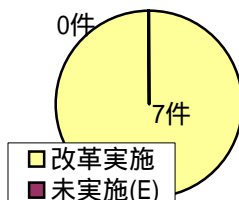
また、新たな行政課題に対応するため、常に、組織の見直しやスクラップ・アンド・ビルドに努め、できる限り簡素で効率的な組織作りを行いました。

外郭団体についても見直しを進め、3市合併に伴う外郭団体の再編成が一段落した15年度以降も3団体を統廃合しました。

【組織数の推移】（行政委員会等含む。）

- H13 25部199課366係
- H14 25部193課332係
保健所設置、21課を10課に統廃合ほか
- H15 25局区47部212課
9区役所設置、係制廃止ほか
- H16 25局区48部222課
9区収納課、障害者更生相談センター設置、2給食センター廃止ほか
- H17 27局区50部232課
政策局、岩槻区設置、1給食センター廃止ほか

5 職員の意識改革と政策形成能力の向上



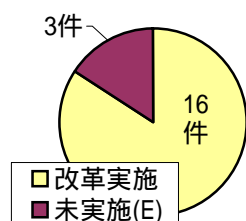
職員の能力開発を効果的に推進するため、「人財開発・組織開発方針」に基づき、職員研修を計画的に実施しています。

特に、政策形成能力については、政策立案実践研修や政策法務研修を通じ、職員の能力の向上に努めています。

また、職員提案制度を実施し、事務改善や市民サービス向上などに対する職員の意識を高めるとともに、優れた提案は行政運営の改善に活かしました。

平成17年度には人事評価制度を試行導入し、職員個人の役割や目標を明確にして、職員自身の意識改革と能力開発の推進を目指しています。

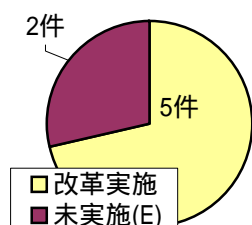
6 市民参画で進める市政



市政への市民参画の前提として、積極的に情報公開を進めるため、行政文書の適切な管理と議会や各種審議会等の会議録など政策形成過程を含む行政情報の公開に努めました。

さらに、市民との協働を推進するため、市民活動ひろばを開設し、NPO等、市民活動団体の活動・情報交換の場を提供するなど、市民活動支援を推進しました。また、行政の様々な分野で、自治会や市民団体、ボランティアとの協働やワークショップ等の取組みを実施しました。

7 情報化の推進とITの活用



電子市役所構築に向けて、イントラネットや1人1台パソコンなどの基盤整備、及び、職員認証（ICカード）システム、電子文書管理システムなどの構築を進め、行政事務の効率化とセキュリティの強化を図りました。

同時に、市民向けの情報化推進のため、各種申請書様式等のホームページ掲載、電子入札システム、公共施設予約システムなどの構築、充実を図り、市民の利便性向上に努めました。